

Information

H.C.R. 2017へご来場を予定されるみなさま

主催者企画のセミナー

「福祉施設の実践事例発表～役立つ活かせる工夫とアイデア」にご参加ください

全国の福祉施設では、利用者への支援のため日々創意・工夫を図り、サービスの質の一層の向上に努めるとともに、法人・施設として地域福祉の推進のために公益的活動を進める等、多くの取り組みが実践されています。保健福祉広報協会では、こうした高齢者・障害（児）者施設等における先駆的な取り組みと、多くの福祉施設で活かせる工夫やアイデアを共有することを目的に、国際福祉機器展において実践発表の場を設けています。

今回は、利用者の介護やセラピーのためのロボットの導入効果検証、また、職員間の連携を高めるためICT（Information and Communication Technology / 情報通信技術）を活用した支援実践工夫などを含む、下記の10施設・事業所からの発表が行われる予定です。

本セミナーへの申し込み開始期間については、本ホームページ等において告知いたしますが、参加についてぜひご予定ください。



・発表日 平成29年9月27日(水) 13時30分～16時
 ・会場 東京ビッグサイト 会議棟6F会議室
 (障害福祉分野と介護福祉分野を2部屋に分けてそれぞれ5発表ずつ開催)

【介護福祉分野】

※順不同。発表タイトルは仮題を含み、一部変更となる場合があります。

「ICT (Information and Communication Technology) を活用した業務改善とその効果」

社会福祉法人 堺福祉会

特別養護老人ホーム「ハートピア堺」(大阪府堺市)

「四条畷荘いっぶくステーション『よるか』～商店街の空き店舗を活用した地域福祉の拠点作り～」

社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団

特別養護老人ホーム「四条畷荘」(大阪府四条畷市)

「全ての職員が働きやすい職場 働き続けられる職場を目指して」

社会福祉法人 泰仁会 特別養護老人ホーム「やさと」

(茨城県石岡市)

「ALL For One みんながひとりのために～多職種連携による外出支援計画に基づく支援～」

社会福祉法人 楠会 特別養護老人ホーム「香樹の里」

(横浜市)

「認知症になっても安心して暮らせる地域を目指して～所沢市三ヶ島地区認知症SOSネットワーク模擬訓練報告～」

社会福祉法人 桑の実会 (埼玉県所沢市)

※進行役：湯川 智美 氏 社会福祉法人 六親会常務理事、
 本会監事

【障害福祉分野】

「特別支援学校の業務経験から活かすA型事業所の取り組み～就労・宿泊体験を通し、利用者（児）の自立支援について考える～」

社会福祉法人 清流苑 就労継続支援A型事業所「やはず園」
 (鹿児島県出水市)

「メンタルコミットロボット【PARO】の更なる可能性について～障害者支援施設での活用方法と利用者の変化～」

社会福祉法人 芳香会 障害者支援施設

「青嵐荘療護園、青嵐荘路のとう舎」(茨城県古河市)

「障害者支援施設における介護ロボットスーツの活用実践」

社会福祉法人 翠昂会 障害者支援施設「永幸苑」

(千葉県四街道市)

「特別支援学校通学児のための支援「モーニングサポート」について～法人資源を有効活用した地域貢献事業～」

社会福祉法人 東方会 障害者支援施設「瑠璃光苑」

(佐賀県伊万里市)

「障害者施設における災害対応事例と防災体制の強化～台風災害による長期断水への対応例を中心に～」

社会福祉法人 厚生協会 障害者支援施設

「屈足わかふじ園」(北海道土川郡新得町)

※進行役：久木元 司 氏 社会福祉法人 常盤会理事長、
 本会理事

本セミナーは参加無料です。なお、開催当日、レジメを掲載した「セミナー資料」を500円(予定)にて有償頒布する予定です。



高齢者と障害者に適合した製品開発とその提供は、未来社会へのすばらしい投資です

Bendt Apollo Rasmussen

ベン・アポロ・ラスムセン

H.C.R. ヨーロッパコーディネーター

近年、ヨーロッパでは、地方自治体が、高齢者や障害者のための製品を経費節約の目的で大量に購入する傾向が続いています。しかし、それらを利用する施設や利用者自身は、これにとても反対しており、自分たちがもっているはずの平等な権利を手に入れるために戦っています。

誰もが知っていることですが、標準的障害者などというものは存在しません。ですから、一人ひとりが可能な限り自立して生きていくために、各人の身体機能のレベルに応じた機器が必要なのです。これが整うことで日常生活の一層の自立に取り組むことができ、さらには就労にも積極的に参加できるようになります。仕事を

するという事は、すなわち、給料を支払われることであり、そうならば納税者になるということでもあります。

たとえば、皆さんご存知の通り、ロータ(手押し歩行器)には様々なタイプがありますが、もしも地方自治体がたった一つのタイプを大量に購入したとします。その結果、多くの人は得るものが少なく、いわば損をした人となってしまいます。

ある人は地方に住んでいて、舗装されていない道を歩くために大きなタイヤのあるロータが必要かもしれません。別の人は、バスに乗れるよう、軽量で折りたためるロータが必要かもしれません。また別の人は大きな体を支える

ために重くて頑丈なロータが必要かもしれません。

これは一つの製品に関しての一つの例にすぎませんが、日常生活を考えてみれば、たくさん同じような傾向に気づくと思います。

福祉機器製造者の立場からすると、個別サービスは大きな挑戦であると同時に、製品開発と進歩にとって良い機会であるといえます。

先の例のように、自治体が、高齢者や障害者のために提供する製品の購入を、経費負担面だけに着目して行うようなことがいまだあるのであれば、それをやめる時が来たのではないのでしょうか。これはいわば、やがては清算され社会に還元されていく投資なのです。この投資を行うことによって、一人ひとり日々の生活の中でより活動的になることができ、自治体が担うその他の社会保障サービス等の経費を節約することにつながります。

これが冒頭の、高齢者と障害者に適合した製品開発とその提供は、未来社会への良い投資です、という言葉の意味なのです。

エッセイ